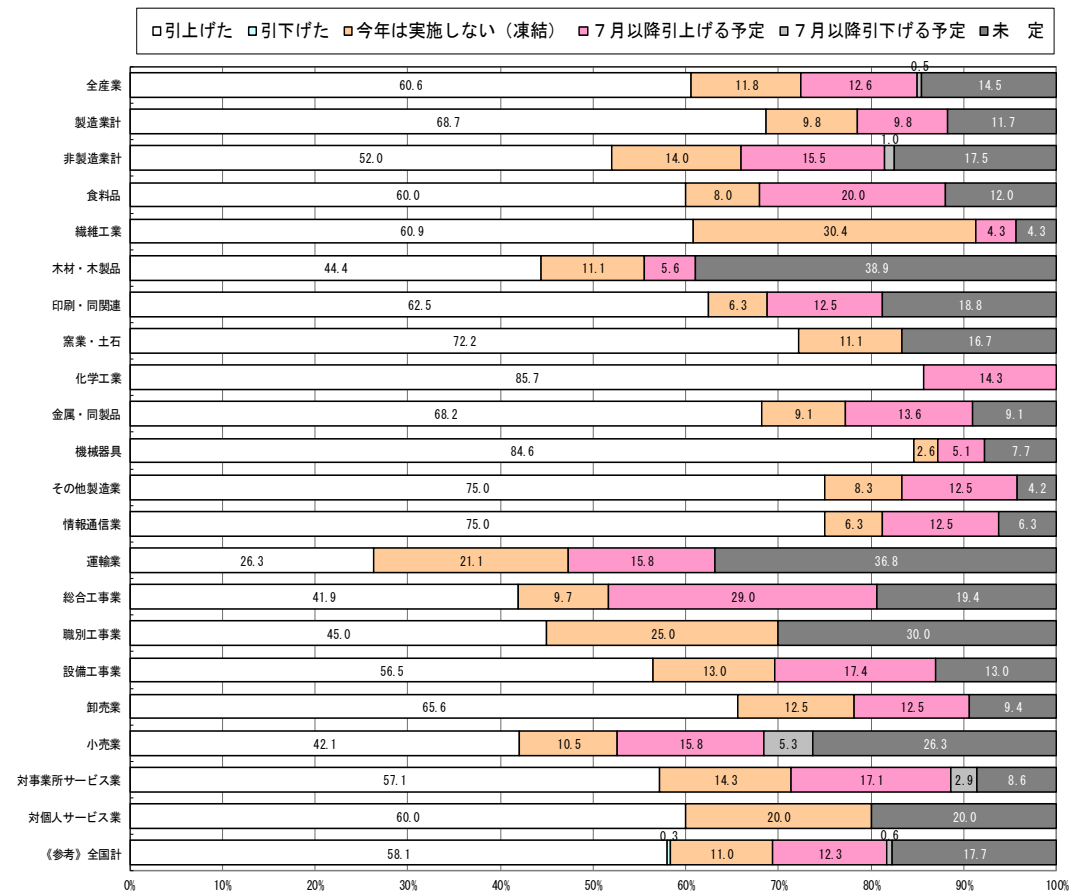


14. 賃金改定状況

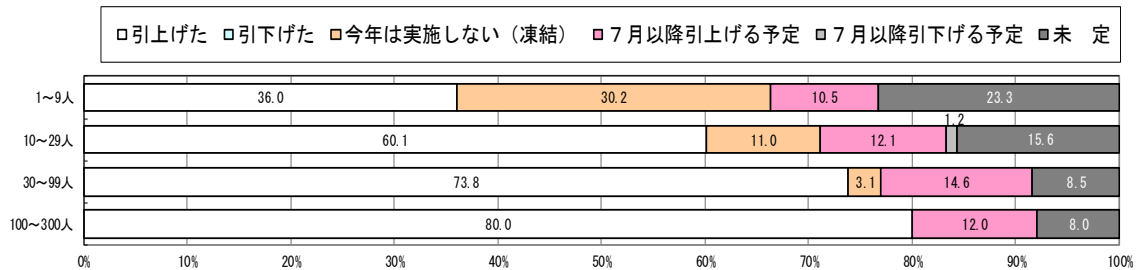
①賃金改定実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間の賃金改定の実施状況について、全産業で「引上げた」とする回答が60.6%（前年57.5%）と最も多く、以下「未定」が14.5%（前年16.8%）、「7月以降引上げる予定」が12.6%（前年11.5%）と続いている。

第36図表 賃金改定実施状況（業種別）



第37図表 賃金改定実施状況（従業員規模別）



②賃金昇給額・率

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で266,933円となり、平均昇給額は7,938円（前年額6,101円：対前年比円1,837増）、平均昇給率は3.06%（前年2.33%）となっている。

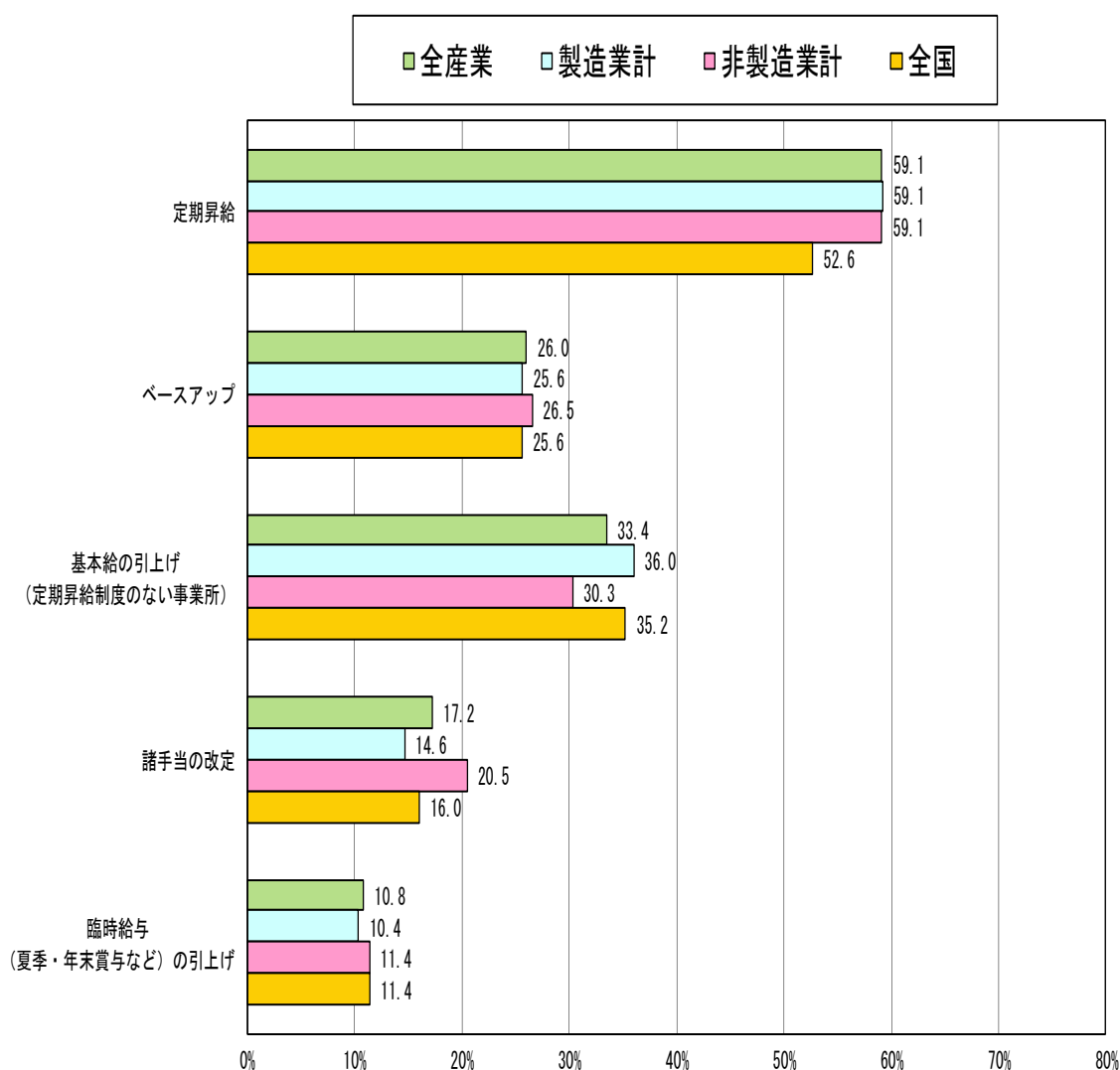
第38図表 賃金昇給額・率（令和5年1月1日～令和5年7月1日）（加重平均）

業種・規模	項目	改定後の平均所定内賃金 (円)	平均昇給額 (円)	平均昇給率 (%)	対象者数 (人)
	全産業	266,933	7,938	3.06	7,236
製造業	平均・小計	256,739	7,794	3.13	4,347
	食料品	259,830	9,311	3.72	292
	繊維工業	227,605	6,274	2.83	292
	木材・木製品	270,124	10,387	4.00	128
	印刷・同関連	246,722	4,210	1.74	199
	窯業・土石	270,124	11,835	4.58	234
	化学工業	241,756	7,404	3.16	294
	金属・同製品	266,898	8,198	3.17	878
	機械器具	262,765	7,038	2.75	1,486
	その他製造業	240,714	8,380	3.61	544
非製造業	平均・小計	282,271	8,155	2.98	2,889
	情報通信業	301,750	4,648	1.56	268
	運輸業	267,425	5,755	2.20	52
	総合工事業	302,291	9,865	3.37	443
	職別工事業	305,591	6,812	2.28	80
	設備工事業	286,590	7,098	2.54	304
	卸売業	306,877	12,465	4.23	650
	小売業	269,060	5,079	1.92	283
	対事業所サービス業	244,547	6,706	2.82	732
	対個人サービス業	267,511	6,430	2.46	77
製造業	1～9人	191,642	7,833	4.26	112
	10～29人	249,328	10,039	4.20	708
	30～99人	258,679	7,092	2.82	2,280
	100～300人	263,245	7,799	3.05	1,247
非製造業	1～9人	277,324	7,958	2.95	73
	10～29人	266,617	8,313	3.22	672
	30～99人	293,947	9,073	3.19	1,433
	100～300人	274,041	6,176	2.31	711
《参考》全国計		264,341	8,557	3.35	274,342

③賃金改定の内容

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の内容を尋ねたところ、全産業で「定期昇給」が59.1%（前年65.2%）で最も多く、以下「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が33.4%（前年31.2%）、「ベースアップ」が26.0%（前年15.2%）と続く結果となっている。

第39図表 賃金改定の内容（複数回答、業種別）



④賃金改定の決定要素

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「労働力の確保・定着」とする回答が59.9%（前年57.9%）と最も多く、以下「企業の業績」が51.8%（前年60.3%）、「物価の動向」が46.9%（前年18.2%）と続いている。

第40図表 賃金改定の決定要素（複数回答、業種別）

